

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年5月13日

【四半期会計期間】 第44期第1四半期(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

【会社名】 勤次郎株式会社

【英訳名】 Kinjiro Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役執行役員社長COO 加村 光造

【本店の所在の場所】 東京都千代田区外神田四丁目14番1号  
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は「最寄りの連絡場所」にて  
行っております。)

【電話番号】 03-6260-8980(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員CF0兼管理本部長 前畑 岳史

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中村区名駅南一丁目11番12号

【電話番号】 052-485-9300

【事務連絡者氏名】 執行役員CF0兼管理本部長 前畑 岳史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第1四半期 連結累計期間	第44期 第1四半期 連結累計期間	第43期
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2024年1月1日 至 2024年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上高 (千円)	966,811	998,302	3,923,340
経常利益 (千円)	142,361	125,078	563,644
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	91,826	83,348	370,067
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	87,187	86,362	357,834
純資産額 (千円)	8,679,253	8,920,519	8,995,832
総資産額 (千円)	12,537,438	12,393,779	12,787,232
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	9.45	8.54	38.00
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.2	72.0	70.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績等の状況の概要

##### 財政状態及び経営成績の状況

###### a. 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間においては、当社グループの主力製品「Universal勤次郎 就業・勤怠管理」の売上が、「勤次郎 Enterprise」の次世代製品として、旧製品からの代替も含めて計画通りに推移しており、通期目標達成に向けて順調なスタートとなっております。「Universal 勤次郎 就業・勤怠管理」は、「Universal 勤次郎 健康経営」と併せて、従業員が心身ともに健康な状態で働ける職場環境と良好なワークライフバランスを実現し、「労働生産性」の向上と「人的資本」への投資をサポートする「HRMオールインワンソリューション」として、お客様から高い評価を受けております。

セグメントごとの経営成績を示すと、次のとおりであります。

クラウド事業の販売は、市場ニーズが一段と高まっていることから、リカーリングレベニューであるクラウドライセンス売上は515,575千円（前年同期比12.1%増）を計上しており、引き続き安定した収益確保に貢献した結果、事業全体としては652,145千円（前年同期比8.9%増）となりました。

また、オンプレミス事業の販売については、クラウド契約への切替えがあったこと等により、事業全体としては298,001千円（前年同期比6.8%減）となりますが、うちリカーリングレベニューであるプレミアムサポート売上は144,072千円（前年同期比1.5%増）を計上しており、安定した収益確保に貢献しております。

これらの結果、HRM事業の売上高は950,146千円（前年同期比3.5%増）、セグメント利益は93,334千円（前年同期比23.7%減）となりました。

また、不動産賃貸事業については、テナントからの賃料収入等により、売上高は78,772千円（前年同期比14.8%増）、セグメント利益は32,808千円（前年同期比58.5%増）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は998,302千円（前年同期比3.3%増）、営業利益は126,142千円（前年同期比11.8%減）、経常利益は125,078千円（前年同期比12.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は83,348千円（前年同期比9.2%減）となりました。

当社のマーケットについては、2024年4月に「働き方改革関連法」の時間外上限規制が全事業に適用され、労災認定基準に勤務間インターバルが追加されるなど過重労働に対する指導強化が進み、長時間労働者への健康指導についてより一層きめ細かな労務管理がお客様に求められる環境となっております。

また、デフレ脱却に向かう状況において、安定的な経済成長を目指すために企業の投資を引き出し、賃上げにつなげていこうという経済界の動きの中で、「人的資本投資」の重要性が注目されております。2023年3月期決算からは、有価証券報告書に人材投資額や社員満足度などの「人的資本」に関する記載が義務付けられるなど、企業の市場価値は、有形資産から無形資産へとその構成要素が変化しております。

こうした事業環境の変化への対応と企業価値向上のために、企業においては、人的資本の7分野といわれる「人材育成」「多様性」「健康・安全」「労働慣行」「従業員エンゲイジメント」「流動性」「コンプライアンス」への投資を行うことが求められ、経営戦略に沿ったHRM（ヒューマン・リソース・マネジメント）による人材の確保・育成、組織の再編に必要な、就業・健康管理情報の有効活用に伴随する様々なHRMサービスへのニーズが増加しております。

このようなマーケットにおいて、「働く人の健康と幸せが企業の未来を築く」をコンセプトとする当社の「Universal 勤次郎」は、「働き方改革&健康経営」を推進することで、社員の健康増進及び「ワーク・エンゲイジメント」向上による組織の活性化と労働生産性の向上をもたらす、人的資本の拡充によって企業の持続的発展に繋がるシステムとして、一層注目されております。

（注）健康経営 はNPO法人健康経営研究会の登録商標です。

セグメント別、事業区分別の売上高は、下表のとおりです。

セグメントの名称	事業区分	金額(千円)	前年同期比(%)
HRM事業	クラウド事業	652,145	108.9
	オンプレミス事業	298,001	93.2
	小計	950,146	103.5
不動産賃貸事業		78,772	114.8
セグメント間の内部売上高		30,616	151.4
合計		998,302	103.3

また、リカーリングレベニューの内訳は、下表のとおりです。

	売上区分	金額(千円)	割合(%)
リカーリングレベニュー	クラウドライセンス売上	515,575	54.3
	プレミアムサポート売上	144,072	15.2
	その他売上	5,976	0.6
合計		665,624	70.1

#### b. 財政状態の状況

##### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ393,452千円減少し、12,393,779千円となりました。

そのうち、流動資産は前連結会計年度末に比べ368,969千円減少し、4,964,693千円となりました。これは主に、現金及び預金386,612千円の減少があったこと等によるものであります。

また、固定資産は前連結会計年度末に比べ24,482千円減少し、7,429,085千円となりました。これは主に、ソフトウェア仮勘定162,885千円の増加があったほか、建物及び構築物(純額)46,592千円の減少、その他の有形固定資産(純額)28,382千円の減少、ソフトウェア117,844千円の減少があったこと等によるものであります。

##### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ318,139千円減少し、3,473,260千円となりました。

そのうち、流動負債は前連結会計年度末に比べ249,633千円減少し、1,005,177千円となりました。これは主に、賞与引当金83,394千円の増加があったほか、未払法人税等93,179千円の減少、その他の流動負債224,249千円の減少があったこと等によるものであります。

また、固定負債は前連結会計年度末に比べ68,506千円減少し、2,468,082千円となりました。これは主に、長期借入金67,398千円の減少があったこと等によるものであります。

##### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ75,312千円減少し、8,920,519千円となりました。これは主に、四半期純利益83,348千円の計上、自己株式6,898千円の減少があったほか、剰余金の配当168,573千円があったこと等によるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は5,752千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,800,000
計	16,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,420,000	10,420,000	東京証券取引所 グロース市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	10,420,000	10,420,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年1月1日～ 2024年3月31日	-	10,420,000	-	4,099,300	-	4,056,450

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 503,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,913,300	99,133	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,800		
発行済株式総数	10,420,000		
総株主の議決権		99,133	

(注) 1. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式5株が含まれております。

【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 勤次郎株式会社	東京都千代田区外神田四丁目14番1号	503,900	-	503,900	4.84
計		503,900	-	503,900	4.84

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,469,211	4,082,599
受取手形及び売掛金	701,472	689,913
棚卸資産	66,829	64,279
その他	97,118	128,555
貸倒引当金	967	653
流動資産合計	5,333,663	4,964,693
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,117,366	3,070,774
土地	2,384,084	2,384,084
その他(純額)	440,985	412,603
有形固定資産合計	5,942,436	5,867,462
無形固定資産		
ソフトウェア	990,928	873,083
ソフトウェア仮勘定	79,192	242,077
その他	9,619	9,506
無形固定資産合計	1,079,739	1,124,668
投資その他の資産		
投資有価証券	47,892	57,829
その他	384,720	380,365
貸倒引当金	1,220	1,239
投資その他の資産合計	431,392	436,955
固定資産合計	7,453,568	7,429,085
資産合計	12,787,232	12,393,779
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,756	40,602
1年内返済予定の長期借入金	269,592	269,592
未払法人税等	151,200	58,020
賞与引当金	4,823	88,218
前受収益	240,209	232,765
その他	540,228	315,979
流動負債合計	1,254,810	1,005,177
固定負債		
長期借入金	2,215,389	2,147,991
退職給付に係る負債	138,193	143,136
資産除去債務	47,809	45,972
その他	135,197	130,982
固定負債合計	2,536,589	2,468,082
負債合計	3,791,400	3,473,260
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,099,300	4,099,300
資本剰余金	4,056,450	4,056,450
利益剰余金	2,018,322	1,933,098
自己株式	1,175,900	1,169,001
株主資本合計	8,998,172	8,919,846
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,135	13,242
為替換算調整勘定	17,795	13,915
その他の包括利益累計額合計	2,340	672
純資産合計	8,995,832	8,920,519
負債純資産合計	12,787,232	12,393,779

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
売上高	966,811	998,302
売上原価	325,579	418,596
売上総利益	641,231	579,706
販売費及び一般管理費	498,262	453,564
営業利益	142,969	126,142
営業外収益		
受取利息	37	24
受取保証料	2,233	2,030
還付消費税等	911	-
その他	1	327
営業外収益合計	3,183	2,383
営業外費用		
支払利息	3,206	2,874
その他	584	572
営業外費用合計	3,791	3,447
経常利益	142,361	125,078
税金等調整前四半期純利益	142,361	125,078
法人税等	50,534	41,729
四半期純利益	91,826	83,348
親会社株主に帰属する四半期純利益	91,826	83,348

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	91,826	83,348
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	6,893
為替換算調整勘定	4,638	3,880
その他の包括利益合計	4,638	3,013
四半期包括利益	87,187	86,362
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	87,187	86,362

【注記事項】

( 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更

当社は、2024年3月11日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更について決議いたしました。

(1) 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることによって、より投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

分割の方法

2024年6月30日(同日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には2024年6月28日)を基準日として、同日付の株主の所有する当社普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式数	10,420,000株
今回の分割により増加する株式数	10,420,000株
株式分割後の発行済株式総数	20,840,000株
株式分割後の発行可能株式総数	33,600,000株

分割の日程

基準日公告日	2024年6月14日(金)(予定)
基準日	2024年6月30日(日)
効力発生日	2024年7月1日(月)

(3) 1株当たり情報に及ぼす影響

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の数値は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり四半期純利益	4円72銭	4円27銭

(4) 株式分割に伴う定款の一部変更

定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づく取締役会決議により、2024年7月1日をもって当社定款の一部を変更いたします。

定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。

(下線は変更部分を示しております)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は、 16,800,000株とする。	(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は、 33,600,000株とする。

定款変更の日程

取締役会決議日	2024年3月11日
効力発生日	2024年7月1日

(5) その他

今回の株式分割に際して、当社の資本金の額の増減はありません。

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 3月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 3月31日)
減価償却費	144,481千円	202,314千円

( 株主資本等関係 )

前第 1 四半期連結累計期間(自 2023年 1月 1日 至 2023年 3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年 3月24日 定時株主総会	普通株式	168,486	17.00	2022年12月31日	2023年 3月27日	利益剰余金

(注) 上記配当金の総額には、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)」として野村信託銀行株式会社(勤次郎持株会専用信託口)が所有する当社株式に対する配当金3,279千円が含まれております。

2 基準日が当第 1 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 1 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第 1 四半期連結累計期間(自 2024年 1月 1日 至 2024年 3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 3月22日 定時株主総会	普通株式	168,573	17.00	2023年12月31日	2024年 3月25日	利益剰余金

(注) 上記配当金の総額には、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)」として野村信託銀行株式会社(勤次郎持株会専用信託口)が所有する当社株式に対する配当金2,691千円が含まれております。

2 基準日が当第 1 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 1 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額
	HRM事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	918,434	48,377	966,811		966,811
セグメント間の内部売上高又は振替高		20,215	20,215	20,215	
計	918,434	68,592	987,026	20,215	966,811
セグメント利益	122,274	20,695	142,969		142,969

(注) セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額
	HRM事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	950,146	48,156	998,302		998,302
セグメント間の内部売上高又は振替高		30,616	30,616	30,616	
計	950,146	78,772	1,028,918	30,616	998,302
セグメント利益	93,334	32,808	126,142		126,142

(注) セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	HRM事業	不動産賃貸事業	計	
一時点で移転される財	310,576	-	310,576	310,576
一定の期間にわたり移転される財	607,857	-	607,857	607,857
顧客との契約から生じる収益	918,434	-	918,434	918,434
その他の収益(注)	-	48,377	48,377	48,377
外部顧客への売上高	918,434	48,377	966,811	966,811

(注)「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる賃料収入ではありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	HRM事業	不動産賃貸事業	計	
一時点で移転される財	284,522	-	284,522	284,522
一定の期間にわたり移転される財	665,624	-	665,624	665,624
顧客との契約から生じる収益	950,146	-	950,146	950,146
その他の収益(注)	-	48,156	48,156	48,156
外部顧客への売上高	950,146	48,156	998,302	998,302

(注)「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる賃料収入ではありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり四半期純利益	9円45銭	8円54銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	91,826	83,348
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	91,826	83,348
普通株式の期中平均株式数(株)	9,719,639	9,759,790

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 普通株式の期中平均株式数及び期末株式数について、その計算において控除する自己株式には、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)」として野村信託銀行株式会社(勤次郎持株会専用信託口)が所有する当社株式を含めております。  
1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第1四半期連結累計期間191,308株、当第1四半期連結累計期間156,304株であります。

## 2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月10日

勤次郎株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 橋 敦 司

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 内 田 宏 季

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている勤次郎株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、勤次郎株式会社及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。